



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
東

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所
 コード番号 4704 URL <http://www.trendmicro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-5334-4899
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	29,862	△0.1	8,216	7.1	8,191	△3.6	5,664	2.9
27年12月期第1四半期	29,893	8.6	7,670	△14.2	8,494	△12.3	5,505	△8.8

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 1,545百万円(△4.8%) 27年12月期第1四半期 1,623百万円(△65.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	41.36	41.06
27年12月期第1四半期	40.84	40.55

四半期連結経営成績に関する注記

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	271,279	146,655	53.4
27年12月期	290,520	159,693	54.4

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 144,929百万円 27年12月期 158,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年12月期の期末配当については未定です。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,800	11.6	27,300	△11.9	28,900	△15.2	18,700	△12.8	136.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年12月期 1 Q	140,293,004株	27年12月期	140,293,004株
28年12月期 1 Q	3,244,174株	27年12月期	3,378,224株
28年12月期 1 Q	136,945,596株	27年12月期 1 Q	134,817,046株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高		
	平成28年12月期 第1四半期	平成27年12月期 第1四半期	増減率
日本	13,350	12,920	3.3%
北米地域	6,606	6,894	-4.2%
欧州地域	6,219	5,740	8.3%
アジア・パシフィック地域	2,952	3,621	-18.5%
中南米地域	733	716	2.3%
合計	29,862	29,893	-0.1%

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)における世界経済は先進国を中心に概ね穏やかな景気回復を継続するものの、追加利上げに慎重にならざるを得なくなった米国経済の動向や、中国などの新興国経済における経済成長減速をはじめ、原油価格や金融市場の混乱などが見られ、世界経済に及ぼす影響への懸念を払拭できないまま推移いたしました。

わが国経済は各種政策の下、企業収益の改善や堅調な各種経済指標に見られるように緩やかな回復基調が続いておりますが、上記の中国経済をはじめとする世界景気の下振れ懸念やマイナス金利政策導入後の為替影響など、日本経済においても先行き不透明感是否めません。

情報産業につきましては、引き続きサーバ仮想化を含むクラウドコンピューティングとそれに伴うITサービスの需要が世界的にIT投資を牽引しています。一方、ドル高や在庫調整の影響などにより、依然として世界のパソコン出荷台数は前年同期を下回りました。国内におきましても、パソコン出荷台数は前年同期を下回る一方、クラウド化やビッグデータへの関心が高まる中、景気の回復に比例して企業のIT投資は持ち直しを見せております。

セキュリティ業界におきましては、依然として特定の企業や国家機関などを狙ったサイバーテロ攻撃や、それらによる企業の顧客情報や個人のプライベート情報の漏洩などが注目を集めております。また、身代金要求型不正プログラムであるランサムウェアも話題となりました。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、企業向けビジネスにおいて標的型攻撃対策関連ビジネスが力強い成長を見せ、またクラウド関連ビジネスも好調を維持しました。個人向けビジネスにおきましては月額課金ビジネスの伸長等により増収となりました。その結果、同地域の売上高は13,350百万円(前年同期比3.3%増)と増収となりました。

北米地域につきましては、企業向けビジネスにおいては伸び率はプラスであったものの売上成長は限定的なものとなりました。また、当四半期会計期間中(2016年3月)にTippingPointの事業譲受けが完了しましたが、当四半期における寄与は僅少でした。一方、個人向けビジネスはユーザ数の減少による減収傾向が続いております。これらに加え円高の影響も受け、同地域の売上高は6,606百万円(前年同期比4.2%減)と減収となりました。

欧州地域につきましては、円高の影響を受けたものの、標的型攻撃対策関連ビジネス及びクラウド関連ビジネスの浸透を足がかりに従来型セキュリティ製品も貢献し始め、企業向けビジネスを牽引しました。その結果6,219百万円(前年同期比8.3%増)と増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、オーストラリアを中心に同地域を牽引するも、前年11月に譲渡した中国ビジネスの減少及び円高の影響を大きく受け、企業向けビジネス及び個人向けビジネス共に減収となりました。その結果、同地域の売上高は2,952百万円(前年同期比18.5%減)となりました。

中南米地域につきましては、特にクラウド関連ビジネスが大きく伸長を見せ、引き続き企業向けビジネスが同地域を牽引しました。その結果、円高の影響を大きく受けたものの、同地域の売上高は733百万円(前年同期比2.3%増)と、増収となりました。

その結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間における売上高は29,862百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

一方費用につきましては、人件費及びのれん償却費が増加したものの、自社株連動型報酬や外注費等が減少し、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は21,646百万円(前年同期比2.6%減)と減少となり、当第1四半期連結累計期間の営業利益は8,216百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の経常利益は有価証券売却益が減少したこと等により、8,191百万円(前年同期比3.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,664百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は50,288百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,550百万円減少いたしました。また、TippingPointを買収したことにより、のれんが大幅に増加したものの、投資有価証券が大幅に減少したこと等により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ19,241百万円減少の271,279百万円となりました。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は未払法人税等が減少し、前連結会計年度末に比べ6,202百万円減少の124,624百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の大幅な減少等により、前連結会計年度末に比べ13,038百万円減少の146,655百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年2月18日に公表した通期業績予想の変更はございません。

平成28年12月期通期業績見通し(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

連結売上高	138,800百万円
連結営業利益	27,300百万円
連結経常利益	28,900百万円
連結純利益	18,700百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	119円
1ユーロ	130円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

この税率変更により、法人税等が177百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,838	50,288
受取手形及び売掛金	30,258	26,958
有価証券	71,914	74,923
たな卸資産	810	1,036
繰延税金資産	15,635	15,743
その他	9,319	6,241
貸倒引当金	△289	△270
流動資産合計	201,488	174,921
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	4,516	4,199
その他（純額）	1,271	1,285
有形固定資産合計	5,788	5,485
無形固定資産		
ソフトウェア	7,259	7,554
のれん	238	31,389
その他	711	648
無形固定資産合計	8,209	39,592
投資その他の資産		
投資有価証券	61,010	37,541
関係会社株式	1,794	1,738
繰延税金資産	10,731	10,628
その他	1,496	1,372
投資その他の資産合計	75,033	51,280
固定資産合計	89,032	96,357
資産合計	290,520	271,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	560	537
未払金	5,494	5,201
未払費用	4,625	4,323
未払法人税等	5,142	2,795
賞与引当金	1,476	1,181
返品調整引当金	702	773
短期繰延収益	69,132	68,779
その他	7,405	4,844
流動負債合計	94,539	88,437
固定負債		
長期繰延収益	30,113	30,004
退職給付に係る負債	4,280	4,225
その他	1,893	1,956
固定負債合計	36,287	36,186
負債合計	130,826	124,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	22,431	22,458
利益剰余金	124,857	115,461
自己株式	△10,326	△9,916
株主資本合計	155,348	146,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	△55
為替換算調整勘定	3,001	△863
退職給付に係る調整累計額	△576	△541
その他の包括利益累計額合計	2,659	△1,459
新株予約権	1,681	1,721
非支配株主持分	3	3
純資産合計	159,693	146,655
負債純資産合計	290,520	271,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	29,893	29,862
売上原価	5,250	5,045
売上総利益	24,642	24,816
販売費及び一般管理費	16,972	16,600
営業利益	7,670	8,216
営業外収益		
受取利息	394	328
有価証券売却益	425	36
持分法による投資利益	-	65
為替差益	19	-
その他	62	49
営業外収益合計	902	480
営業外費用		
支払利息	0	1
有価証券売却損	-	0
持分法による投資損失	55	-
為替差損	-	481
その他	21	22
営業外費用合計	77	504
経常利益	8,494	8,191
特別利益		
新株予約権戻入益	3	1
特別利益合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	8,498	8,193
法人税等	2,992	2,527
四半期純利益	5,505	5,665
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,505	5,664

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	5,505	5,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,241	△289
為替換算調整勘定	△2,661	△3,743
退職給付に係る調整額	22	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△121
その他の包括利益合計	△3,882	△4,119
四半期包括利益	1,623	1,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,623	1,545
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,498	8,193
減価償却費	2,048	1,503
株式報酬費用	142	139
新株予約権戻入益	△3	△1
のれん償却額	122	586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△3
返品調整引当金の増減額(△は減少)	71	82
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△61	16
受取利息	△394	△328
支払利息	0	1
持分法による投資損益(△は益)	55	△65
有価証券売却損益(△は益)	△425	△36
売上債権の増減額(△は増加)	△1,449	2,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20	△254
仕入債務の増減額(△は減少)	333	5
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△770	△396
繰延収益の増減額(△は減少)	1,835	1,565
自社株連動型報酬(△は減少)	△653	△2,198
その他	△369	△1,951
小計	8,945	9,225
利息及び配当金の受取額	514	694
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△4,060	△4,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,399	5,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	95	256
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△41,055	△18
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	41,423	32,796
有形固定資産の取得による支出	△1,313	△548
無形固定資産の取得による支出	△1,537	△1,309
事業譲受による支出	-	△28,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,388	2,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△0
自己株式の処分による収入	2,641	338
配当金の支払額	△14,624	△14,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,982	△13,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,443	△1,681
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,415	△8,130
現金及び現金同等物の期首残高	58,662	70,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,247	62,547

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシ フィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,920	6,894	5,740	3,621	716	29,893	—	29,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	768	241	5,251	3	6,457	△6,457	—
計	13,113	7,662	5,981	8,873	720	36,351	△6,457	29,893
セグメント利益	4,190	1,520	980	737	208	7,637	33	7,670

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額33百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシ フィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,350	6,606	6,219	2,952	733	29,862	—	29,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	802	261	5,772	4	6,841	△6,841	—
計	13,350	7,409	6,480	8,725	737	36,703	△6,841	29,862
セグメント利益	3,991	1,132	1,196	1,541	167	8,028	187	8,216

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- | | | |
|------------|---|--|
| 北米 | … | 米国・カナダ |
| 欧州 | … | アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国 |
| アジア・パシフィック | … | 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド |
| 中南米 | … | ブラジル・メキシコ |

- 3 セグメント利益の調整額187百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 (のれんの金額の重要な変動)

Hewlett-Packard CompanyよりTippingPoint部門の事業を譲り受けることにより、主に北米及び欧州において、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、北米28,889百万円、欧州1,461百万円であります。

なお、当四半期連結財務諸表作成時点で入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社米国子会社が、米国Hewlett-Packard Companyより同社セキュリティ事業の一部であるTippingPoint部門の事業を譲り受けることについて平成27年10月20日(米国時間)に合意し、平成28年3月8日(米国時間)に買収を完了しました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称および取得した事業の内容

被取得企業の名称	Hewlett-Packard Company
取得した事業の内容	次世代侵入防止システムおよびネットワーク関連セキュリティソリューション

②企業結合を行った主な理由

次世代IPSであるNGIPS(次世代侵入防止システム Next Generation Intrusion Prevention System)およびネットワーク関連セキュリティソリューションを提供するHewlett-Packard CompanyのTippingPoint事業部門を譲り受け、同事業部門のセキュリティチームおよびセキュリティ脅威に関する知見の集合体であるDigital Vaccine Labs(DVLABS)による先進的なセキュリティフィルターを用いた”ゼロデイアタック”(プログラムの脆弱性が発見されてからその修正プログラムが提供されるまでの間に行われる攻撃)に対する防御技術をはじめとするこれらの技術・知見を、当社グループの技術基盤である「Trend Micro Smart Protection Network」と融合させることで、より付加価値の高いセキュリティサービスを提供できるようにするため。

③企業結合日

平成28年3月8日

④企業結合の法的形式

事業譲受

⑤結合後企業の名称

Trend Micro Incorporated(米国)

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社米国子会社による現金を対価とする資産の取得によるためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年3月8日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	279百万USドル
取得原価		279百万USドル

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

31,743百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

②発生原因

主に将来の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却